

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社船井総研ホールディングス

【英訳名】 Funai Soken Holdings Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総研ホールディングス 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	3,763	4,449	16,433
経常利益	(百万円)	981	1,401	3,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	640	956	2,558
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	611	1,021	2,553
純資産額	(百万円)	18,255	19,617	19,272
総資産額	(百万円)	21,738	22,909	22,862
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.89	28.44	75.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.66	28.07	74.65
自己資本比率	(%)	83.4	84.8	83.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で海外経済の不確実性、米国新政権の政策動向、極東アジアの政治情勢等、予断を許さない状況が続きました。このような状況の下、当社グループは主力事業である経営コンサルティング事業の業績が好調に推移したことにより、当第1四半期の連結経営成績は大幅な増益を達成することができました。

売上高・・・4,449百万円（前年同四半期比18.2%増）

主力の経営コンサルティング事業において、業種・テーマ別に開催している経営研究会の会員数が前年同四半期と比較し順調に増加したことにより、同事業の顧客基盤の充実化につながり、月次支援型コンサルティング業務は安定した受注を確保いたしました。また、前年より稼働しておりました大型プロジェクト案件の業務完了に伴い、同事業の売上高は計画を大きく上回りました。その結果、売上高は前年同四半期に比べて18.2%増の4,449百万円となりました。

営業利益・・・1,382百万円（前年同四半期比42.2%増）

経営コンサルティング事業において、前述のとおり売上高が計画を大きく上回ったことにより、利益面も大幅に増益となりました。また、売上原価において、従業員数の増加に伴い人件費は増加したものの、TV会議システムの拡充等による旅費交通費の抑制や、ペーパーレス化の促進による印刷・コピー代の削減等の生産性向上に取り組んだ結果、売上原価は2,503百万円（前年同四半期比8.0%増）に留まり、また、販売費及び一般管理費は563百万円（同19.3%増）となりました。その結果、営業利益は前年同四半期に比べて42.2%増の1,382百万円となりました。

経常利益・・・1,401百万円（前年同四半期比42.8%増）

営業外損益において、営業外収益は、余資運用による運用益の増加により投資有価証券売却益13百万円、投資有価証券評価益6百万円を計上したため、28百万円（前年同四半期比58.0%増）となり、また、営業外費用は9百万円（同9.6%増）となりました。その結果、経常利益は前年同四半期に比べて42.8%増の1,401百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益・・・956百万円（前年同四半期比49.4%増）

法人税等合計は税金等調整前四半期純利益の大幅増益に伴い445百万円（前年同四半期比30.3%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて49.4%増の956百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業において、主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界、土産業界向けコンサルティング部門は、主に中小企業向けの時流に適したビジネスモデル提案による業績向上コンサルティング件数が順調に増加し、前年同四半期に比べて増収となりました。また、物流業界等人手不足が深刻化する業界においては採用コンサルティングをはじめとした人材開発コンサルティングが大幅増収となりました。さらに、当第1四半期連結累計期間から本格的に参入した中小企業向け財務コンサルティングや金融業界向けコンサルティングにおいても着実に売上高を確保することができました。その結果、売上高は3,823百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は1,252百万円（同37.1%増）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業において、主力の物流オペレーション業務売上は、前年同四半期までの転貸用倉庫の撤退及び顧客の体制に合わせた業務設計の見直しの結果、前年同四半期と比べて若干減少いたしました。物流コンサルティング業務売上は、大型案件の獲得により増収を確保でき、また、ノウハウの蓄積により生産性・利益率が向上し、増益を確保いたしました。その結果、売上高は445百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は65百万円（同47.3%増）となりました。

その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業において、COPC認証制度のコンサルティングを軸とした受注増加、個人資格の更新による研修や、大口案件の研修の増加に後押しされ、計画以上の売上高を達成することができました。また、その他のIT関連事業において、当初の計画通りにすすめているものの依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高は174百万円（前年同四半期15.9%増）、営業利益は47百万円（同199.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、22,909百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて214百万円減少し、12,034百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少並びに仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて261百万円増加し、10,874百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の減価償却に伴う減少及び投資有価証券の余資運用に伴う増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて298百万円減少し、3,292百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて325百万円減少し、2,337百万円となりました。これは主に法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、954百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、19,617百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金処分に伴う利益剰余金の増減によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、84.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,500,000	35,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	35,500,000	35,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月28日	500,572	35,500,000	-	3,125,231	-	2,946,634

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,369,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,365,400	333,654	-
単元未満株式	普通株式 266,072	-	-
発行済株式総数	36,000,572	-	-
総株主の議決権	-	333,654	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株、当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総研ホール ディングス	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	2,369,100	-	2,369,100	6.58
計	-	2,369,100	-	2,369,100	6.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663,050	8,491,357
受取手形及び売掛金	1,878,748	1,739,070
有価証券	901,349	900,764
仕掛品	70,155	137,294
原材料及び貯蔵品	8,279	7,348
その他	758,936	791,243
貸倒引当金	31,140	32,354
流動資産合計	12,249,380	12,034,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,366,162	1,349,499
土地	4,610,713	4,606,678
リース資産（純額）	55,609	52,297
その他（純額）	67,866	83,791
有形固定資産合計	6,100,352	6,092,267
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	261,899	237,440
その他	170,142	161,683
無形固定資産合計	754,442	721,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919,921	3,209,983
退職給付に係る資産	523,931	532,028
その他	323,465	328,933
貸倒引当金	8,814	9,959
投資その他の資産合計	3,758,502	4,060,986
固定資産合計	10,613,298	10,874,778
資産合計	22,862,678	22,909,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,350	230,370
リース債務	14,225	14,225
未払法人税等	758,828	502,856
賞与引当金	-	255,250
その他	1,633,782	1,334,571
流動負債合計	2,663,188	2,337,274
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	45,638	42,081
繰延税金負債	228,488	259,592
その他	52,885	53,085
固定負債合計	927,012	954,759
負債合計	3,590,201	3,292,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	14,478,158	14,404,297
自己株式	1,527,811	1,176,526
株主資本合計	19,022,212	19,299,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,982	211,392
為替換算調整勘定	16,256	14,869
退職給付に係る調整累計額	100,141	92,272
その他の包括利益累計額合計	69,097	133,989
新株予約権	181,166	183,842
純資産合計	19,272,477	19,617,469
負債純資産合計	22,862,678	22,909,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,763,388	4,449,519
売上原価	2,319,122	2,503,906
売上総利益	1,444,265	1,945,613
販売費及び一般管理費	472,383	563,372
営業利益	971,881	1,382,240
営業外収益		
受取利息	2,400	1,740
受取配当金	3,764	2,320
投資有価証券売却益	3,323	13,772
投資有価証券評価益	-	6,628
その他	8,792	4,418
営業外収益合計	18,281	28,879
営業外費用		
支払利息	1,479	1,360
投資事業組合管理費	3,844	3,405
その他	3,243	4,620
営業外費用合計	8,567	9,386
経常利益	981,595	1,401,734
特別利益		
新株予約権戻入益	175	58
固定資産売却益	-	229
投資有価証券売却益	546	4
特別利益合計	721	292
特別損失		
固定資産売却損	131	-
リース解約損	-	112
特別損失合計	131	112
税金等調整前四半期純利益	982,185	1,401,914
法人税、住民税及び事業税	341,983	465,478
法人税等調整額	360	20,300
法人税等合計	341,622	445,177
四半期純利益	640,562	956,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,562	956,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	640,562	956,736
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,499	58,410
為替換算調整勘定	1,239	1,387
退職給付に係る調整額	3,701	7,869
その他の包括利益合計	29,036	64,891
四半期包括利益	611,525	1,021,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,525	1,021,628

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	57,664千円	60,590千円
のれんの償却額	15,529千円	13,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	593,307	21	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	706,260	21	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,151,160	455,151	150,860	3,757,172	6,215	3,763,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,390	61,634	2,276	83,301	83,301	-
計	3,170,550	516,786	153,137	3,840,474	77,086	3,763,388
セグメント利益	913,396	44,568	15,908	973,873	1,991	971,881

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,767,801千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益2,204,710千円並びに全社費用438,900千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,823,135	445,458	174,865	4,443,459	6,060	4,449,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,099	53,387	1,940	67,427	67,427	-
計	3,835,234	498,846	176,805	4,510,886	61,366	4,449,519
セグメント利益	1,252,407	65,630	47,624	1,365,662	16,578	1,382,240

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,903,773千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益2,476,375千円並びに全社費用556,023千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円89銭	28円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	640,562	956,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	640,562	956,736
普通株式の期中平均株式数(株)	33,916,015	33,640,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円66銭	28円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	419,058	438,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、平成29年5月8日に発行いたしました。

新株予約権の数（個）	620（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,400（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年5月9日～平成59年5月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、120株とする。

2 平成29年5月8日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の または に定める場合（ただし、 については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

新株予約権者が平成58年5月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成58年5月9日から平成59年5月8日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2) は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

株式会社船井総研ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。